

水産業競争力強化緊急施設整備事業事後評価報告書

作成部署名
宮崎県 漁村振興課

目的	活鰻単価が最高値となる7～8月に、新たな共同荷捌き場を有効活用し、生産性向上に取り組み、本県養鰻業の競争力強化を図ることを目的とする。			
目標	年間販売価格を15,860千円増加させる	整理番号 宮崎-1		
事業実施主体	宮崎県養鰻漁業協同組合			
実施地区	宮崎市			
実施期間及び目標年度	実施期間	目標年度		
	平成28年度	令和元年度		
助成金額	54,631,000円			
事業計画の内容	共同荷捌き場の施設整備を行う			
評価	取組の目標 (KPI)	漁業所得 1,755千円の向上		
		基準年	17,551千円 (平成27年度時点)	
		現状値	47,033千円 (令和元年度末時点)	増加率 168%
		目標値	19,306千円 (令和3年度末)	増加率 10.00%
	成果目標	活鰻単価の高い時期の計画出荷を可能とし、販売価格向上を図る		
		現状値	共同荷捌き場利用、販売価格増加額493,049千円/年 (令和元年度末時点)	
		目標値	共同荷捌き場利用、販売価格増加額15,860千円/年 (令和元年度末)	
	(1) 現状値の説明	基準年の所得を算出した時と同様、大規模な養鰻経営体を除いた経営体の純利益の平均値を記入した。計算に用いた経営体はいずれも単年養殖を行うもので、現状値の前年には、シラスウナギ不漁の影響を受け大幅な赤字を出したが、令和元年にはシラス池入れが許可率100%を達成し、夏場には価格が高騰した事もあり、大幅な黒字となった。		
	(2) 地域への経済効果 (ハード事業のみ)	計画策定時には、活鰻単価の高くなる7～8月の出荷量、出荷金額ともに平成25～H28年の平均値と比べ32%増を見込んでいた。これに対し、令和元年度実績では、出荷量が12%増、出荷金額が22%増と計画値には及ばないものの生産性を向上させることができた。他月においても、当初のシラスウナギ池入れ尾数が多かったため、計画時と同等もしくはそれ以上の値となった。		
	(3) 所見	共同荷捌き場の施設整備により、出荷金額が増え養鰻業者の所得向上に繋がった。		
(4) 評価機関への意見等	評価機関はなし			
今後の改善方向等に関する分析	本年は、前年の大幅な赤字から大幅な黒字へ転換した。今後はコスト管理を徹底し利益が安定的に出る体質へ改善していく。生産倍率を向上させ出荷量を増加させていく。			